
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1285 号 平成 28 年 4 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 平成 28 年熊本地震被災市町村へ全国各市区からの応援職員の派遣を開始	
◇ 清水・立川市長が自由民主党総務部会住民訴訟制度等見直しに関する P T に出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 平成 28 年熊本地震被災市町村へ全国各市区からの応援職員の派遣を開始

甚大な被害が生じた今般の熊本地震では、被災地における人的支援が急務とされることから、本会では、総務省、全国市長会、全国町村会及び被災県等との協力により、緊急かつ応急的な被災市町村に対する職員派遣のための体制を整備することとし、4月20日、「平成28年熊本地震に係る被災市町村に対する職員の派遣について（事前準備の依頼）」を发出し、森会長と九州市長会会長（森・鹿児島市長）の連名により各市区長に対し、職員の短期的な派遣の準備とあわせ派遣可能な職員の人数・職種等について事前登録を依頼した。

（4月24日時点の登録者数は64市から163名）

熊本県南阿蘇村からの派遣要請に基づき、事前登録のあった職員のうち17名（燕市2名、村上市2名、高崎市3名、戸田市1名、富士市2名、加西市2名：以上4月23日から糸魚川市3名、福知山市2名：以上4月24日から）を、また、熊本市からの要請に基づき、4月25日長岡市から4名を、それぞれ被災地へ派遣した。

本会では、今後も被災市町村からの派遣要請に適切に対応できるよう各市区長に対し、応援職員の派遣について一層の協力を依頼している。（詳細は本会メンバーズページ参照）

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/04/280425kumamoto-hakenkaishi.php

[行政部]

◇ 清水・立川市長が自由民主党総務部会住民訴訟制度等見直しに関するPTに出席

4月22日、「自由民主党総務部会住民訴訟制度等見直しに関するPT」において、住民訴訟制度等について執行三団体からヒアリングが行われ、本会から行政委員会委員長の清水・立川市長が出席した。

清水・立川市長から、都市自治体における住民訴訟の事例の紹介の後、第31次地方制度調査会答申を受け、地方公共団体のガバナンスの適正性確保の一環として、住民訴訟における軽過失免責をぜひ実現されたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/04/280422-seido.pt.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 4月18日～4月22日 ◆◆◆

≪ 4月18日 (月) ≫

「地方分権改革に関する提案募集」における共同提案を促すため、本会メンバーズページに、提案事項を情報共有するページを開設した。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 4月19日 (火) ≫

「第16回社会保障審議会福祉部会」が開催され、社会福祉法等の一部を改正する法律の今後の検討課題等について審議を行った。

本会から三好・江別市長が出席し、①評議員の資格について、具体的に例示すること、②社会福祉法人が行う地域公益事業のあり方について、関係する地域協議会において実効性ある議論を行うため、具体的なルールを示すこと等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 4月20日 (水) ≫

「中央環境審議会第23回総会」が開催され、各部会の審議状況、当面の諸課題等について報告が行われた。本会から高橋・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《 4月22日（金） 》

「第57回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、地域の実情に応じたサービスの推進（保険者機能の強化等）について審議を行った。本会から大西・高松市長が出席し、①給付費の適正化に当たっては、地域包括ケアシステムを構築していく中で、保険者たる市町村や地域包括支援センターのあり方を検討し、要因分析を行い、改善に結び付けていく必要がある、②都道府県の中でも市町村単位で地域差があり、その要因分析や指導等による適正化のため、都道府県の役割を強化する必要がある。また、国は「見える化」により全国の状況を示し、都道府県や市町村が適正な方向に動けるインセンティブが働くようにすべきである、③平成30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定のもとで給付費適正化をどのように図っていくのか、医療と介護両方を連携させて議論することが必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
4月24日	京都府京丹後市	三崎政直	みさきまさなお	1期(新任5月16日)
4月24日	岡山県倉敷市	伊東香織		3期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月23日	岡山県笠岡市	三島紀元
4月24日	山口県下松市	井川成正

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 学校災害事故実態調査報告書について

全国市長会損害保険「学校災害事故実態調査委員会」は、事故件数・賠償額ともに増加

傾向にある学校災害事故の「極小化」、また「万が一発生した事故の被害及び影響の軽減化」を図るため、本会学校災害賠償補償保険の過去4年間の賠償事故データを多角的に分析し、個別事故内容を精査して、事故の再発防止・未然防止策を、平成28年4月に報告書としてとりまとめました。

本報告書は、5月上旬に全市・区に送付することとしており、市長部局、学校教育部門、保育部門等でご活用いただければと思います。

なお、報告書はホームページのメンバーズページにも掲載します。

[共済保険部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 4月25日～5月20日（4週間） ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月13日	13:00	平成28年度全国都市税財政主管者研修会	全国都市会館（大ホール）	財 政 部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成28年4月25日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	47
施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年4月25日現在 ◆◇◆

■登録件数 1029件 うち公開件数 845件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1003件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

- 5万人未満 228件
- 10万人以上 20万人未満 218件
- 30万人以上 50万人未満 240件
- 5万人以上 10万人未満 227件
- 20万人以上 30万人未満 71件
- 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
